

氏名 (法人にあっては名称)	九州電力株式会社
住所	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

自社等発電所(*1)の有無	有		
電気事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆設立年月日：1951年5月1日</li> <li>◆資本金：2,373億円</li> <li>◆供給地域：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県</li> <li>◆従業員数：13,022名</li> <li>◆供給設備：水力発電所：143箇所 (358.0万kW)                      火力発電所：8箇所 (993.9万kW)                      地熱発電所(バイナリー含む)：6箇所 (20.8万kW)                      内燃力発電所(ガスタービン含む)：34箇所 (39.1万kW)                      原子力発電所：2箇所 (469.9万kW)                      風力発電所：2箇所 (0.3万kW)                      太陽光発電所：1箇所 (0.3万kW)                      変電所：596箇所 (7,443.0万kVA)                      送電線路こう長：10,773km                      配電線路こう長：141,730km</li> <li>◆販売電力量：768億kWh (2017年度)</li> </ul> <p style="text-align: right;">(2018年3月末現在)</p>		
電気の供給における温室効果ガスの排出の状況	年 度	実二酸化炭素排出量	把握率
	前年度実績 (2017年度)	※ (千t-CO <sub>2</sub> )	100.00 (%)
※特定のお客さまの実二酸化炭素排出量、電力使用量が推測される恐れがあるため非公表			
電気の供給における温室効果ガスの排出の量の抑制に関する措置の実施状況	年 度	実排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)
	前年度目標 (2017年度)	極力抑制 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	極力抑制 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)
	前年度実績 (2017年度)	0.438 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.463 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)
	(措置の実施状況)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆温室効果ガスの排出量は、東日本大震災の発生以降、原子力発電所の運転停止に伴い不足する電力を火力発電で賄ったため増加傾向にありましたが、川内原子力発電所1、2号機が再稼動した2015年度以降は大幅に減少しています。2017年度は、同発電所1、2号機が年間を通して安定運転(定期検査期間を除く)したことに加え、再生可能エネルギーによる発電量の増加などにより、2016年度実績よりも更に減少しました。</li> <li>◆運転時にCO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギーの開発に、九電グループ一体となって取り組みました。</li> <li>◆新大分発電所において、高効率LNGコンバインドサイクル発電設備のガスタービンを更新するなど、火力発電の熱効率の維持・向上によるCO<sub>2</sub>排出量の抑制を図りました。</li> <li>◆地球温暖化対策等の観点から、安全の確保を前提とした原子力発電の重要性は変わらないと考えており、原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上に努め、玄海原子力発電所3、4号機の早期再稼働に向け取り組みました。</li> </ul> <p>(注) 暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から実績値が公表されます。</p>			

\*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。  
 \*2 実排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量(実二酸化炭素排出量)を市内への電気の供給量(電気供給量)で除したものをいう。  
 \*3 調整後排出係数とは、実二酸化炭素排出量から償却前移転した京都メカニズムクレジット等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置の実施状況	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置の実施状況		
	年 度	再生可能エネルギー発電量(*4)	再生可能エネルギー導入率(*5)
	前年度目標 (2017年度)	※ (千kWh)	7.98 (%)
	前年度実績 (2017年度)	※ (千kWh)	7.75 (%)
	(措置の実施状況)		
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置の実施状況	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置の実施状況		
	年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)
	前年度目標 (2017年度)	※ (千kWh)	20.75 (%)
	前年度実績 (2017年度)	※ (千kWh)	21.28 (%)
	(措置の実施状況)		
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置の実施状況	◆経済性を勘案しつつ、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入に努めました。		
火力発電所における熱効率の向上を図るための措置の実施状況	◆燃料使用量の削減、CO2排出量抑制の観点から、火力発電所の熱効率の維持・向上に努めました。2017年度の熱効率は、川内原子力発電所1、2号機が年間を通して安定運転(定期検査期間を除く)したため、熱効率の低い石油火力発電所の稼働率が低下したこと、及び新大分発電所1号系列のガスタービン更新が完了したことにより40.4%(送電端)となり、高水準を維持しました。		
本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組の実施状況	◆お客さまとのコミュニケーションツールとなる「CSR報告書、CSRダイジェスト、CSRブックレット」や「環境アクションレポート、環境ダイジェスト」を発行し、当社の環境活動への理解促進に努めるとともに、ホームページ等にて省エネ事例の紹介や省エネ情報の提供等を行いました。		
その他の地球温暖化の防止に貢献する取組の実施状況	◆オフィスにおける使用電力に目標値を設定し、使用量の削減に取り組みました。 ◆一般車両の燃料消費率(燃費)に目標値を設定し、低燃費車の導入やエコドライブの確実な実施などによるCO <sub>2</sub> 排出抑制に取り組みました。 ◆インドネシアでの地熱開発をはじめ、ベトナム、フィリピンでの天然ガスを利用した高効率の火力発電や、中国における風力発電など、アジア地域を中心にIPP事業を展開し、国内のみならず、海外においてもCO <sub>2</sub> 排出抑制に取り組みんでいます。		

\*4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー(太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの)による発電量のうち市内分をいう。  
 \*5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分を除いたものをいう。  
 \*6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量、他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量及び購入した環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。  
 \*7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分を除いたものをいう。  
 \*8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物(バイオマスを除く)の燃焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。